

「事業評価手法にかかる技術的指針（仮称）」 （中間取りまとめ 骨子イメージ）

1．本指針の位置づけ

2．基本的枠組み

（1）留意事項

計算期間の設定

建設期間、耐用年数、現在価値化の基準年

社会的割引率

公的資金の金利動向 現在4%に設定

残存価値の取り扱い

物価上昇の取り扱い

（2）便益の計測

便益計測手法

- 消費者余剰法、旅行費用法、ヘドニックアプローチ、CVM等

計測項目

便益計測の前提条件 - 経済成長率、人口フレーム等

各種便益原単位

- 時間価値、人命の価値、環境（CO₂、NO_xなど）、快適性、景観等

（3）費用の計測

建設期間中に発生する費用、維持管理費、更新費用の取り扱い

3．再評価における取り扱い

（1）再評価における投資効率性の評価方法

事業全体の投資効率性、事業継続の投資効率性

（2）既投資額や中止に伴う追加コストの取り扱い

4．感度分析

（1）感度分析の意義

（2）変動要因の設定

費用便益比、需要予測等に大きな影響を及ぼすと考えられる変動要因の抽出

（3）変動要因の変動幅の設定

（4）感度分析の実施方法

5．カタストロフィックなリスクの評価

（1）適用対象事業

（2）評価方法